

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 **新** 高校通級体制強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会特別支援教育課 発達障がい教育係 電話番号：058-272-1111(内 3553)

E-mail：c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,018 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,018	455	0	0	0	0	0	0	1,563
決定額	2,018	455	0	0	0	0	0	0	1,563

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

・中学校の状況

○特別支援学級 (自閉症・情緒障がい学級) の生徒数

425 人 (H28) → 713 人 (R3)

○通級指導を受けている生徒数 158人 (H28) → 752人 (R3)

・高校学校の状況

○県では令和3年度までに華陽フロンティア高校 (自校型・他校型)、不破高校 (自校型)、東濃高校 (自校型)、東濃フロンティア高校 (自校型)、飛騨高山高校 (自校型・他校型) を設置。また、山県高校で準備に入り、令和4年度に自校型を開講する。

○各地域で整備されているが、美濃地域で未開講である。また、文部科学省の調査で、岐阜県内で高校通級が整備されていないために受講できなかった生徒が161人と全国で3番目に多い人数である。

(2) 事業内容

・多様な生徒に対する支援体制の強化を図るため、各地域に1校拠点校を設置、そこに配置された専門教員が地域内の高等学校において少人数での講座を実施及び推進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国（文科省）の教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備事業）の「発達障がい支援アドバイザー」、「発達障がい支援スーパーアドバイザー」を活用補助率 1/3

(4) 類似事業の有無

- ・有（発達障がい総合支援推進事業）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,272	専門家等謝金
旅費	526	専門家費用弁償、業務旅費
消耗品費	70	印刷用紙、書籍、教材等
印刷製本費	150	リーフレット印刷費
合計	2,018	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 新子どもかがやきプラン（平成 29 年 3 月策定）
- 第 3 次岐阜県教育ビジョン（平成 31 年 3 月策定）

(2) 国の状況

- 平成 30 年度から通級による指導の制度化
 - ・高等学校における通級による指導の制度化及び充実方策について（文部科学省調査研究協力者会議報告 平成 28 年 3 月）
 - ・学校教育法施行規則改正（平成 28 年 12 月）
 - ・高等学校学習指導要領改訂（平成 29 年 3 月）

(3) 後年度の財政負担

- ・各圏域で設置するため、先発校の費用負担は数年後解消し、事業費の増嵩を抑えて実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

- 県立高校で実施する授業であり、県で実施する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・各地域で実施されている「高校通級指導（少人数コミュニケーション講座）」の実施形態に巡回型指導を追加し、発達障がいのある生徒一人一人のニーズに応じた、よりきめ細かい教育を提供する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

学校のニーズに応じて少人数コミュニケーション講座の設置を検討するため、指標の設定は適切でない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加

令和3年度	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>・高等学校へ進学後も引き続き困り感を抱えている生徒および在籍する学校が増えており、各学校に支援を行うため、従来の自校型と合わせて巡回型を展開する必要がある。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>・現在は自校型と他校型（岐阜・飛騨のみ）で実施しているが、地域のすべての学校に指導が行きわたっていない。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>・文科省の調査で、通級指導を必要とするが体制が整わないために指導を受けられない生徒数が岐阜県では161人であった。東京・大阪に次ぐ高水準の人数で、早急に各地域・各学校に幅広く指導体制を充実させる必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>・岐阜地域・美濃地域で開講し、同時に他の地域で巡回型通級指導の準備に入る。最終的には全县を網羅した通級指導体制を整備し、希望する生徒がどの学校に在籍しても指導を受けられるようにする。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	【〇〇課】